





## 第2次和泉市環境基本計画 用語集



	
<b>アイドリングストップ</b>	大気汚染防止を目的として、自動車の駐・停車中の不要なアイドリングを自粛すること。環境省では平成8年度環境月間を契機に全国的な実践行動としての「アイドリングストップ運動」を提唱している。
<b>アドプトプログラム</b>	道路や河川公園などの公共施設を養子、市民等・事業者を里親として合意書を交わすなどして、清掃美化、植栽管理などを任せるシステム。
<b>アメニティ</b>	魅力ある環境、快適な環境、あるいは環境の快適さなどと表現される。元来はイギリスにおいて「環境衛生、快適さと環境美、保存の3つの相を持つ複合概念」として、都市計画の基本的な思想を表すものとされてきた。わが国では、1977年のOECDによる日本の環境政策に関する報告書が「公害克服後の環境政策に対する真の社会要請はアメニティの増大にある」と指摘したことを契機として、環境政策の重要な課題として「アメニティの創造」が強調されるようになった。
<b>硫黄酸化物</b>	硫黄の酸化物の総称。一酸化硫黄（SO）、二酸化硫黄（亜硫酸ガス）（SO <sub>2</sub> ）、三酸化硫黄（SO <sub>3</sub> ）などが含まれる。通称SO <sub>x</sub> （ソックス）ともいう。石油や石炭など硫黄分が含まれる化石燃料を燃焼させることにより発生する。大気汚染や酸性雨などの原因の一つとなる有毒物質。また、自然界においても火山ガスなどに含まれている。
<b>井堰</b>	河に大きな石を並べたり木の杭を打って流れをせき止め、水位を上げて水路に水を引きやすくする施設のこと。
<b>ウォームビズ</b>	暖房時のオフィス温度を20℃に設定した場合でも、重ね着するなど、ちょっとした工夫により、「暖かく効率的に格好良く働くことができる」というイメージをわかりやすく表現した、秋冬の新しいビジネススタイルのこと。
<b>エコオフィス</b>	地球温暖化防止のため、省エネ目標を設定し、室内温度の適正管理やOA機器などの不要時の電源オフなどの取組を実施するオフィス（事務所）などのこと。
<b>エコショップ制度</b>	大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進会議による、ごみ減量化・リサイクルアクションプログラムの具体的な行動の一つとして、平成4年9月から府下一円で開催されている制度のこと。ごみ減量化・リサイクルに積極的に取り組むことを自ら宣言した小売店をエコショップとして登録し、「優良エコショップ」としての表彰やホームページへの掲載などを行っている。
<b>エコスクール</b>	環境を考慮して設計・建設され、環境を考慮して運営され、環境教育にも活かせるような学校のこと。
<b>エコドライブ</b>	「環境負荷の軽減に配慮した自動車の使用」のことで、やさしい発進を心がけたり、無駄なアイドリングを止めるなど、燃料の節約に努め、地球温暖化に大きな影響を与える二酸化炭素（CO <sub>2</sub> ）の排出量を減らす運転のこと。
<b>屋外燃焼行為（野焼き）</b>	廃棄物を屋外で、公益上又は社会習慣上やむをえない場合（例えば、農業における稲わらや草の焼却など）を除き、焼却を行うこと。通称で「野焼き」とも言われる。「和泉市生活環境の保全等に関する条例」において屋外燃焼行為の禁止が規定されている。
<b>オゾン層</b>	大気中の酸素が紫外線の作用で光化学反応し形成された、地上約25kmを中心とした成層圏に存在するオゾンを多く含む層のこと。生

	物に有害な紫外線の多くは、この層で吸収される。
汚濁負荷量	環境に流入する陸域から排出される有機物や窒素、リン等の汚濁物質の量のこと。総量規制や廃水処理設備の設計の際に用いられ、一般的には、汚濁物質の時間あるいは日排出量で表わし、「汚濁負荷量＝汚濁濃度×排水量」で計算する。
温室効果ガス	太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表面の温度を高める効果をもつガスのこと。温室効果ガスには二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、フロンガスなどがある。温室効果の高さは二酸化炭素を 1 とした場合、メタンで 10、フロンガスで 1 万といわれている。
 <b>か行</b>	
カーボン・オフセット	日常生活や経済活動において避けることができない CO <sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方のこと。
カーボンフットプリント	商品やサービスのライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を CO <sub>2</sub> 量に換算して算定し、マークを使って分かりやすく表示するもの。
外来種	本来分布していない地域に人為的に持ち込まれた生物種のこと。意図的か偶然かは問わない。移入種、外来生物ともいう。
化石燃料	石油・石炭・天然ガス・オイルサンド（石油を含んだ砂や砂岩）などのこと。古代生物の死骸が地中で長い間に変化してできたものと考えられている。石炭は太陽エネルギーが植物に固定化され、それが化石化したものである。石油や天然ガスも動植物を起源としており、太陽エネルギーが化石化したものと考えられる。現在は化石燃料の大量消費により、膨大な量の CO <sub>2</sub> が排出されつづけており、枯渇と地球温暖化が心配されている。
合併処理浄化槽	生活雑排水とし尿を合わせて処理する浄化槽のこと。公共用水域に流れ込む汚れの量は、単独処理浄化槽と比べ 8 分の 1 に減少させる性能があり、下水道終末処理施設と同程度の処理水が望める。
環境影響評価	環境に悪影響をもたらす可能性のある開発などの計画がある時に、その影響を事前に予測・評価し、計画案に反映させるプロセスのことで、環境アセスメントとも言われる。
環境家計簿	電気・ガス・灯油・ガソリン・水道などの家庭で消費されるエネルギーやごみなどの廃棄物から排出される CO <sub>2</sub> の量を計算するもの。
環境マネジメントシステム	組織や事業者が、その運営や経営の中で自主的に環境保全に関する取組を進めるにあたり、環境に関する方針や目標を自ら設定し、これらの達成に向けて取組んでいくことを「環境管理」又は「環境マネジメント」といい、このための工場や事業所内の体制・手続きなどの仕組みのこと。
緩衝緑地	災害や公害の防止、景観保全のために、騒音やばい煙などの発生源の周辺に設けられた緑地のこと。幹線道路や工場団地などの周辺にこういう緑地を設けると、周辺の住宅などに対する環境への影響をやわらげるうえで効果があるとされている。
クールビズ	冷房時のオフィスの室温を 28℃に設定した場合でも、「涼しく効率的

	に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネススタイルのこと。
グリーン購入	市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入すること。
コージェネレーション	発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯等の熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るもの。
コンポスト	生ごみや下水汚泥、家畜糞尿などの有機性廃棄物からできた堆肥、又は堆肥化手法のこと。
 さ行	
サーマルリサイクル	ごみを焼却する時に出る熱を回収し、エネルギーとして利用すること。発電や温水プールなどに使われている。
産業廃棄物マニフェスト	産業廃棄物管理票。産業廃棄物の名称、数量、運搬業者名、処分業者名などを記載することにより、産業廃棄物が適正に処理されたかどうか、処理の流れを把握できる仕組みになっている。平成 10 年 12 月より全ての産業廃棄物に使用が義務付けられている。
酸性雨	主として石油、石炭などの化石燃料の燃焼により生ずる硫酸化物や窒素酸化物などが大気中で硫酸や硝酸などに変化し、雨などに溶けて生じる pH の低い降水のこと。広義には、霧や雪を含む湿性沈着及びガスやエアロゾルの形態で生じる乾性沈着を含める。
循環型社会	大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方に代わる資源・エネルギーの循環的な利用がなされる社会の概念のこと。2000 年に制定された「循環型社会形成推進基本法」では循環型社会を「天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会」と定義されている。
新エネルギー	太陽光発電や風力発電、バイオマス発電などの「再生可能エネルギー」のうち、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量が少なく、エネルギー源の多様化に貢献するエネルギーのこと。
親水空間	水辺に近づける、水を活かした環境整備。水にふれ親しむことができる空間のこと。
シンボルロード	市や地域を代表する象徴的な道路のこと。
水源涵養林	樹木、落葉及び森林土壌の働きにより、降水を効果的に地中に浸透させ、長期にわたり貯留、流下することにより、洪水調整、湧水緩和など河川流量の平準化を図る機能を持った森林のこと。
生態系	ある地域に生息する生物群集（同じ場所で生活しているいろいろな種の個体群）とそれを取り巻く無機的環境（気象・土壌・地形・光・温度・大気など）をあわせたひとつのまとまりのこと。
生物多様性	様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在すること。 1. 生態系の多様性 森林、里地里山、河川、湿原、干潟、サンゴ礁などいろいろなタイプの自然のことを指す。 2. 種の多様性 動植物から微生物にいたるまで、いろいろな種類の生きものがいることを指す。 3. 遺伝子の多様性

	同じ種でも異なる遺伝子をもっていて、個体によって形や模様、生態などに多様な個性があることを指す。
絶滅危惧種	<p>絶滅の危機にある生物種のこと。府では、平成12年3月「大阪府レッドデータブック」を発行し、府における保護上重要な野生生物種を以下の通り区分した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・絶滅 府ではすでに絶滅したと考えられる種。</li> <li>・絶滅危惧Ⅰ類 絶滅の危機に瀕している種。</li> <li>・絶滅危惧Ⅱ類 絶滅の危険が増大している種。</li> <li>・準絶滅危惧 存続基盤が脆弱な種。</li> <li>・情報不足 評価するだけの情報が不足している種。</li> <li>・要注目 注目を要する種</li> </ul>
	
ダイオキシン類	ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン、ポリ塩化ジベンゾフラン、コプラナポリ塩化ビフェニルの3種類の有機化学物質のこと。ものを燃やす時に発生しやすく、毒性が強い。
代替フロン	特定フロンの代替として産業利用されている合成化合物（ガス）のこと。オゾン層を破壊しないとされ、特定フロンに替わって広く普及したが、強力な温室効果ガスであり、地球温暖化を促進することから、フロン回収破壊法により使用後の回収が義務付けられている。
地球温暖化	地球の温度は、太陽の日射熱と地球から宇宙へと放出される熱とのバランスにより一定を保っている。ところが、大気中には地球から放出される熱を逃がしにくい二酸化炭素、メタン、フロン、亜酸化窒素などの温室効果ガスが含まれている。これらが増えすぎ、宇宙空間へ放出される熱が地表に戻され、地上の気温が上昇すること。
窒素酸化物	窒素の酸化物の総称であり、一酸化窒素（NO）、二酸化窒素（NO <sub>2</sub> ）、一酸化二窒素（N <sub>2</sub> O）、三酸化二窒素（N <sub>2</sub> O <sub>3</sub> ）、五酸化二窒素（N <sub>2</sub> O <sub>5</sub> ）などが含まれる。通称ノックス（NO <sub>x</sub> ）ともいう。窒素酸化物は、光化学オキシダントの原因物質であり、硫酸酸化物と同様に酸性雨の原因にもなっている。また、一酸化二窒素（亜酸化窒素）は、温室効果ガスのひとつである。
低炭素社会	地球温暖化の主因とされ、温室効果ガスの1つである二酸化炭素の最終的な排出量が少ない産業・生活システムを構築した社会のこと。
特定外来生物	外来生物のうち、特に生態系などへの被害が認められるものとして、平成16年（2004年）の「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」によって指定された生物のこと。特定外来生物は、飼養、栽培、保管、運搬、輸入といった取り扱いを規制し、防除なども行うこととしている。平成22年（2010年）2月現在では、アライグマ、オオクチバスなど97種類が指定されている。
特定植物群落	環境省が各都道府県に委託して行っている自然環境保全基礎調査のうち、特定植物群落調査において、「特定植物群落選定基準」に該当する植物群落のこと。わが国の植物相を形づくっている植物群落のうち、規模や構造、分布等において代表的・典型的なもの、代替性のないもの、あるいはきわめて脆弱であり、放置すれば存続が危ぶまれるものなどが選定されている。
特定フロン	モントリオール議定書で特にオゾン層破壊に影響が強いとされたフロン類のこと。特定物質の規制などによるオゾン層の保護に関する法律により、1996年までに15種類の特定フロン類が全廃されている。

	また、これまで使用されてきたフロン類の回収・破壊のためにフロン回収破壊法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法などの法律が制定され、フロン類の含まれる製品の廃棄時における適正な回収及び破壊処理の実施などが義務付けられている。
都市・生活型公害	自動車による大気汚染や騒音、生活雑排水などによる中小河川の汚濁、地下水の過剰汲み上げなどによる地盤沈下など都市における生活行動や産業活動が環境に過度に負荷をかけることにより発生する公害のこと。
トラスト活動	破壊されていく自然環境を住民が買い取ることによって保存していく制度のこと。森林や湿原などの自然を保全する活動のほか、都市の残り少ない自然を守る活動「トトロの森」や「せたがやトラスト」などがある。
 <b>な</b> 行	
内分泌かく乱化学物質	動物の生体内に取り込まれた場合に、本来、その生体内で営まれている正常なホルモン作用に影響を与える体外から取り込まれる物質のこと。ダイオキシン、DDT、PCB、ポリ塩化ジベンゾフランなどの有機塩素系物質、ポリカーボネート樹脂の分解生成物ビスフェノールAなど、女性ホルモンのエストロゲンと酷似した作用がある物質が指摘されている。
二酸化炭素	炭素を含む物質の燃焼や生物の呼吸によって発生するもの。化石燃料の燃焼や熱帯雨林の破壊などに起因して年々増加している。太陽光線によって暖められた地表面から放射される赤外線を吸収して大気を暖め、一部の熱を再放射して地表の温度を高める「温室効果ガス」の一種。地球温暖化の原因となる。
二次林	原生林（過去において一度も人間の影響を受けていない林）が、天災あるいは人間の影響によって破壊された後に自然に成立する林のこと。 その中で、人里近くにあって、かつて薪や炭用の材料を採取する薪炭林など、人との関わりの深い中で成立している二次林を「雑木林」「里山」と呼んでいる。関西ではコナラ-アベマキ林が一般的。
燃料電池	水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーによって、電力を発生させる装置のこと。クリーンで高い発電効率が得られるため、地球環境に負担をかけないエネルギーとして期待されている。
 <b>は</b> 行	
バイオマス	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をバイオマスと呼んでいる。なお、バイオマスから得られるエネルギーはバイオエネルギー又はバイオマスエネルギーと呼ばれている。 バイオマスの種類として、廃棄物系のもは、廃棄される紙、家畜排せつ物・食品廃棄物・建設発生木材・下水汚泥・し尿汚泥などがあげられ、未利用のものは、稲わら・麦わら・もみ殻・林地残材（間伐材、被害木）などが、エネルギー作物は、さとうきびやトウモロコシなどの糖質系作物やなたねなどの油糧作物がある。
ハイブリッド車	エンジンとモーターなど異なる二つ以上の動力源を持つ車両のこと。
ヒートアイランド	建物の密集、道路舗装、人口集中など地面状態の変化や、暖房、大気汚染などが原因で、都市部の気温がその周辺の郊外部に比べて高くな

	る現象。
ビオトープ	ドイツ語で「バイオ」は生物、「トープ」は場所を指し、「野生生物の生息空間」のこと。小さな自然の空間を人工的に再現した場合などによく使われる。
フード・マイレージ	輸入食糧の総重量と輸送距離を掛け合わせたもの。食料の生産地から食卓までの距離が長いほど、輸送にかかる燃料や二酸化炭素の排出量が多くなるため、フード・マイレージの高い国ほど、食料の消費が環境に対して大きな負荷を与えていることになる。
フェアトレード	環境への負荷を低減し、途上国の生産者が正当な利益を得るよう保証する貿易形態のこと。公正貿易。途上国の生産者の経済的自立を支援し、環境への保護にもつながるとされる。
物質循環	生態系の中で物質が物理的、化学的性質を変えながら循環すること。主要なものとして水の循環、炭素循環、窒素循環、リン循環などがある。
浮遊粒子状物質	大気中に浮遊する粒径が 10 ミクロン以下の物質のこと。ディーゼル車の排出ガス、工場のばい煙、道路粉塵などが主な原因とされ、人の気道や肺胞に沈着し、呼吸器疾患を起す。環境基準が定められている。
フロン	炭化水素に塩素、フッ素が結合した化合物（フルオロカーボン）のこと。スプレー噴霧剤、冷却剤、潤滑剤、殺菌剤、溶剤などとして使われる。オゾン層を破壊する種類（特定フロン参照）のほか、温室効果ガスとして地球温暖化の原因にもなる。
ポケットパーク	都市生活の中での潤いや休憩のために整備される市街地の空地や、建物前の小広場などを利用して設けられる比較的小規模な空間のこと。
 <b>ま 行</b>	
マテリアルリサイクル	廃プラスチックなどの廃棄物を、製品の原材料（マテリアル）として再利用すること。サーマルリサイクルよりもマテリアルリサイクルの方が、一般的に環境負荷は小さいとされている。
緑のカーテン	植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法のこと。夏季高温時において、太陽光の遮断と断熱、及び植物葉面からの蒸散による気化熱を利用して、建築物の温度上昇を抑えることにより、エアコンの使用時間を短くできるなど省エネルギー効果がある。
みどりのツーリズム	グリーンツーリズムともいう。都市生活者がゆとりある余暇の過ごし方を求めて、緑豊かで个性的な地域文化に囲まれた美しい農村に滞在することを目的とした旅行のこと。具体的には、休養、自然観察、地域の伝統的・个性的文化との出会い、農村生活体験、農村の人々とのふれあいをして過ごす。特にヨーロッパで定着している。
モビリティマネジメント	1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通を適切に利用するなど）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。
 <b>や 行</b>	
遊休農地	現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地などのこと。

## 行

リサイクル	再資源化のこと。いったん使用された製品や製品の製造に伴い発生した副産物を回収し、原材料としての利用（マテリアルリサイクル）、又は焼却熱のエネルギーとしての利用（サーマルリサイクル）を図る。
リデュース	廃棄物の発生抑制のこと。省資源化や長寿命化といった取組を通じて、製品の製造、流通、使用などに係る資源利用効率を高め、廃棄物とならざるを得ない形での資源の利用を極力少なくする。
リユース	再使用のこと。いったん使用された製品を回収し、必要に応じて適切な処置を施しつつ、製品として再使用を図ること。又は、再使用可能な部品の利用を図ること。

## アルファベット

BOD	BOD（Biochemical Oxygen Demand：生物化学的酸素要求量） 水中の有機物を好気性細菌が酸化分解するのに要する酸素量のこと、河川の水質指標として用いられる。この値が高いほど有機物などが多量に含まれており、汚濁度が高いことを示す。
COP	COP（Conference of the Parties：締約国会議） 国際条約の締約国が集まって開催する会議のこと。気候変動枠組条約、生物多様性条約、砂漠化対処条約など、それぞれ締約国会議がある。近年では、第15回気候変動枠組条約締約国会議（COP15）がデンマークのコペンハーゲンで、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が名古屋で開催された。
EM ぼかし	EM（Effective Microorganisms：有用微生物群） EM 菌（有効微生物群）をもみ殻、米ぬか、糖蜜などに混ぜ合わせて発酵乾燥させたもの。
ESCO 事業	ESCO（Energy Service Company） ビルや工場の省エネルギー化に必要な、「技術」「設備」「人材」「資金」などのすべてを包括的に提供するサービスのこと。それらのサービスを提供する際に、決してそれまでの環境を損なうことなく省エネルギー化を実現し、その効果を保証する事業。省エネルギー改修に要する費用は、省エネルギー化によって節減されたエネルギーコストの一部から償還されることが特長。
ISO14001	ISO（International Organization for Standardization：国際標準化機構） 国際標準化機構が策定した国際規格である ISO14000 シリーズは、環境マネジメントシステムを中心として、環境監査、環境パフォーマンス評価、環境ラベル、ライフサイクルアセスメントなど、環境マネジメントを支援する様々な手法に関する規格から構成されている。 ISO14001 は、「環境マネジメントシステムの仕様」を定めているもので、ISO14000 シリーズの中心となるもの。

## 数字

3R	Reduce（リデュース：廃棄物の発生抑制）、Reuse（リユース：再使用）、Recycle（リサイクル：再資源化）の総称。
----	--